平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	63,431 人
	２２年国調	65,258 人
	増減率	-2.8 %
面積		25.09 k㎡
人口密度		2,528 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	62,734 人	61,373 人
30. 1. 1	63,233 人	62,005 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	538	591
	1.8	2.0
第２次	8,917	9,021
	30.3	30.5
第３次	20,012	19,962
	67.9	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23 愛知県	2084 津島市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,715,093	42.2	8,272,679	69.5
地方譲与税	167,086	0.8	167,086	1.4
利子割交付金	17,467	0.1	17,467	0.1
配当割交付金	49,740	0.2	49,740	0.4
株式等譲渡所得割交付金	37,650	0.2	37,650	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,193,532	5.8	1,193,532	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,503	0.5	96,503	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	44,203	0.2	44,203	0.4
地方交付税	2,252,817	10.9	1,953,792	16.4
内訳 普通交付税	1,953,792	9.5	1,953,792	16.4
特別交付税	299,025	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,574,091	60.9	11,832,652	99.4
交通安全対策特別交付金	9,249	0.0	9,249	0.1
分担金・負担金	476,235	2.3	1,697	0.0
使用料	212,121	1.0	43,948	0.4
手数料	39,256	0.2	－	－
国庫支出金	2,850,443	13.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,512,277	7.3	－	－
財産収入	19,052	0.1	5,413	0.0
寄附金	79,997	0.4	－	－
繰入金	28,322	0.1	－	－
繰越金	927,744	4.5	－	－
諸収入	441,622	2.1	7,940	0.1
地方債	1,464,200	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	926,700	4.5	－	－
歳入合計	20,634,609	100.0	11,900,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,272,679	94.9	41,898
法定普通税	8,272,679	94.9	41,898
市町村民税	4,039,429	46.3	41,898
内訳 個人均等割	113,534	1.3	－
所得割	3,256,918	37.4	－
法人均等割	186,080	2.1	－
法人税割	482,897	5.5	41,898
固定資産税	3,677,862	42.2	－
うち純固定資産税	3,661,867	42.0	－
軽自動車税	148,271	1.7	－
市町村たばこ税	407,117	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,414	5.1	－
法定目的税	442,414	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	442,414	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,715,093	100.0	41,898

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,634,609	21,181,212
歳出総額	19,646,937	20,253,468
歳入歳出差引	987,672	927,744
翌年度に繰越すべき財源	2,463	4,418
実質収支	985,209	923,326
単年度収支	61,883	59,636
積立金	117,060	517
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	670,000
実質単年度収支	178,943	-609,847

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	391	1,180,820	3,020
うち消防職員	74	216,154	2,921
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	17	55,497	3,265
臨時職員	－	－	－
合計	408	1,236,317	3,030
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,800
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	18	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,477,139	17.7	3,166,526	3,098,783	24.2
うち職員給	2,413,930	12.3	2,129,848	－	－
扶助費	4,849,236	24.7	1,606,540	1,601,493	12.5
公債費	1,493,663	7.6	1,462,808	1,462,808	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,437,150	7.3	1,406,576	1,406,576	11.0
利子	56,512	0.3	56,231	56,231	0.4
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	9,820,038	50.0	6,235,874	6,163,084	48.0
物件費	2,886,979	14.7	2,371,467	2,149,312	16.8
維持補修費	186,761	1.0	148,789	148,789	1.2
補助費等	2,964,583	15.1	2,824,297	2,582,621	20.1
うち一部事務組合負担金	468,601	2.4	468,601	451,614	3.5
繰出金	2,010,140	10.2	1,666,927	819,996	6.4
積立金	196,977	1.0	117,000	－	－
投資・出資金・貸付金	311,640	1.6	194,640	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,269,819	6.5	227,546		
うち人件費	85,048	0.4	85,048		
内訳 普通建設事業費	1,269,819	6.5	227,546		
うち補助	942,137	4.8	63,354		
うち単独	253,600	1.3	150,338		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,646,937	100.0	13,786,540		

経常経費充当一般財源等計	11,863,802 千円
経常収支比率	92.5 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,774,212 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	252,467	1.3	－	252,467
総務費	2,064,586	10.5	500	1,772,044
民生費	8,013,680	40.8	101,758	4,204,012
衛生費	3,055,516	15.6	4,575	2,919,406
労働費	15,008	0.1	－	8
農林水産業費	433,466	2.2	279,563	175,278
商工費	253,809	1.3	8,101	122,459
土木費	1,432,800	7.3	691,465	821,480
消防費	857,817	4.4	119,255	729,387
教育費	1,774,125	9.0	64,602	1,327,191
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,493,663	7.6	－	1,462,808
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,646,937	100.0	1,269,819	13,786,540

繰出合計	3,895,531	
公営病院	1,461,417	
事下水道	418,289	
業上水道	5,685	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	493,191	
出のその他	1,516,949	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	204,593
再差引収支	157,026
加入世帯数（世帯）	8,317
被保険者数（人）	13,482
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	292

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,634,609	7,608,717
基準財政需要額	9,881,356	9,905,969
標準税収入額等	9,756,902	9,714,168
標準財政規模	12,637,407	12,593,911
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	7.8	7.3
公債費負担比率（％）	9.9	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.0
将来負担比率（％）	31.3	32.2
積立金現在高 財調	1,049,420	932,360
減債	11,110	11,110
特定目的	253,582	201,987
地方債現在高	16,239,701	16,212,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,369,422	1,673,764
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.8	95.4	98.7	94.7
	市町村民税	98.7	94.9	98.7	94.1
	純固定資産税	98.7	95.6	98.6	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）